

## 4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

### (1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます



#### **新** 遊休農地解消対策事業 258万円 (担当：農業委員会事務局)

人・農地プランにおいて地域の中心経営体と位置付けられている市内に住所又は事業所を有する担い手（個人の農家又は農地所有適格法人）が実施する遊休農地の再生利用の取組を支援します。

- ・対象農地：草刈り、耕起、整地等の簡易な作業で耕作可能となる農地
- ・補助額：10aあたり4万3千円以内
- ・要件：①家族以外の第三者と対象農地を農地法等に定める貸借権設定の許可を得ていること  
②遊休農地を解消後10年間継続して耕作を行うこと

#### **新** 畜産スマート技術導入支援事業 150万円 (担当：林業畜産課)

畜産の生産性向上を図るため、繁殖雌牛の発情兆候の見逃しや分娩事故減少など、飼養管理技術の向上を目的とするスマート農業技術（ICT機器）を導入した農家に対して助成を行います。

- ・対象経費：ICT機器導入経費など  
※対象機器は市が選定します
- ・補助率：2/3以内
- ・補助上限：30万円

#### **協** 農地草刈り支援事業 100万円 (担当：農政園芸課)

市内に住所を有する70歳以上の農業者が、業者等に農地の草刈り作業を委託した場合、経費の一部を助成します。

- ・対象農地：田（自己保全管理1※を含む）  
※作付をしていなくても、草刈り等の維持管理が適切に行われ、直ちに営農再開できる農地
- ・補助率：経費の1/3以内

#### **協** 環境保全型農業推進事業 365万円 (担当：農政園芸課)

有機農業に取り組む農業者の有機JAS認証取得（新規・継続）に対して奨励金を交付し、また、有機農業用の機械導入に助成します。

さらに、有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ取組みを推進するため、「有機農業実施計画」を策定する費用を協議会に交付します。

#### **有害鳥獣対策事業 3,568万円** (担当：林業畜産課)

鳥獣による農林水産業等被害や人的被害を防止するため、鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の計画的な捕獲を行います。

また、被害防止のため、電気柵等の防護設備を設置された方に購入費用の助成を行います。

さらに、鳥獣被害対策実施隊員を確保するため、装備品の貸与や、狩猟免許及び銃所持許可を取得した方に取得費用の助成を行います。

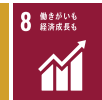


被害防止のために設置した電気柵

財源	県の負担額	154万円
	市の負担額	3,414万円

## 4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

### (1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます



#### くりはら和牛の郷づくり支援強化事業

2,000万円

(担当：林業畜産課)

和牛資源の確保と産地づくりを支援するため、栗原市内で生産され、父牛が栗原産の宮城県基幹種雄牛の優秀な繁殖素牛や肥育素牛をみやぎ総合家畜市場から導入した方に補助金を交付します。



宮城県基幹種雄牛「<sup>えりなみ</sup>絵里波」号 (栗原市一迫産)

#### 有害鳥獣減容化処理施設整備事業

5,797万円

(担当：林業畜産課)

有害鳥獣の捕獲後に埋設処理が大きな負担となっていることから、減容化処理施設を整備し、有害鳥獣被害対策実施隊員の負担軽減を図ります。



減容化処理装置

財源	県の負担額	2,202万円
	市の負担額	3,595万円
	(うち市債〔借入額〕)	1,800万円

#### くりはらの担い手育成事業

389万円

(担当：農政園芸課)

##### 経営継承・発展等支援事業

地域農業の後継者の育成・確保のため、家族農業経営を始めとする地域農業の中心的農業経営体から農業経営を継承した農業後継者に対し、新技術の取得やスマート農業機械導入等による農業経営の向上に必要な取り組み経費の一部を支援します。

- ・対象経費：研修費、旅費、機械装置費など
- ・補助率：10/10
- ・補助上限：100万円

##### 家族農業経営等発展支援事業

経営継承・発展等支援事業の対象者に対し、農業経営の向上に必要な取り組み経費の一部を支援します。

- ・対象経費：経営継承・発展等支援事業に準じる
- ・補助率：1/2 (事業費100万円を超えた経費分に限る。)
- ・補助上限：10万円

## 4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

### (1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます



#### 栗原の美しい森林再生事業

6, 584万円

(担当：林業畜産課)

適切な管理が行われていなかった私有林(人工林)の森林管理を推進し、水源の保全、災害の防止、二酸化炭素の吸収など森林の持つ公益的機能の維持を図ります。

そのため、栗原の美しい森林の再生を目指し、私有林の所有者に対して意向調査を行い、市が仲介役となって、林業経営体等への施業の集約化や森林環境譲与税を財源に間伐等を実施します。

#### 6次産業推進事業

684万円

(担当：産業戦略課)

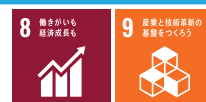
6次産業化のきっかけを作る場として研修会(育成塾)を開催し、商品化に取り組みたい農林漁業者に専門家を派遣します。

また、新商品の開発や6次産業化に必要なとなる施設等の整備を支援します。

#### 【補助率】

- (1) 新商品等開発事業 補助対象経費の1/2以内(上限額100万円)
- (2) 施設等整備事業 補助対象経費の1/2以内(上限額500万円)

### (2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します



#### 奨学金返還支援事業

226万円

(担当：産業戦略課)

市内企業への就職や若者の定住を図るため、市内に居住し、市内の企業に就職した方で、奨学金を返還している方に奨学金返還額を助成します。

#### 【制度概要】

- ・対象業種 全業種
- ・補助金 20万円を上限に最長5年間(60か月)助成

#### 【拡充】

大学等を卒業してから3年以内の要件を緩和し、令和5年4月1日以降に就職された方、全てを対象とします。

#### 買い物困難者支援事業

120万円

(担当：産業戦略課)

県の買い物機能強化支援事業を活用し、商工会や地域の中小企業者等が、買い物に不便をきたしている地域において実施する移動販売の経費に対して助成します。

#### 【拡充】

上記事業の採択者に対し、2か年度を限度に、該当する運営費の1/2以内(上限額120万円)を助成します。

財源	市の負担額	120万円
	(うち市債〔借入額〕)	120万円)

#### 企業立地投資奨励金

2億 707万円

#### 企業立地促進奨励金

4, 277万円

(担当：産業戦略課)

#### 【企業立地投資奨励金】

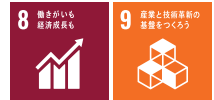
市内に新設・移設・増設した企業に対し、投資規模と市内在住の新規常時雇用者数に応じて、それぞれ投資額の5%から20%までの範囲内で助成します。

#### 【企業立地促進奨励金】

市内に新設・移設・増設した企業に対し、投資規模に応じて、固定資産税相当額を3年間助成します。

## 4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

### (2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します



#### ビジネスチャレンジサポート事業

804万円

(担当：産業戦略課)

市内に店舗や事務所などを開業する方に対して改修費、設備費、店舗等賃借料などの一部を助成します。



補助金を活用して改修した美容室

#### 移住・就業対策支援事業 280万円

(担当：産業戦略課)

東京23区在住者または通勤者の方で、栗原市に移住し、対象求人への就業や栗原市が設定する関係人口要件を満たした方に、移住支援金を交付します。

##### 【制度概要】

- ・支援金 世帯移住 100万円
- 単身移住 60万円

世帯移住で18歳未満の子どもを帯同する場合、子ども1人につき、100万円を加算します。

財源	国の負担額	140万円
	県の負担額	70万円
	市の負担額	70万円

### (3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します



#### 観光情報総合発信事業

1,214万円

(担当：田園観光課)



台湾の旅行会社へのセールスから誘客へ

“くりはら”らしい魅力を発信し、観光誘客につなげることを目的に、栗原市公式観光サイト「ぎゅぎゅつとくりはら」やSNS、雑誌広告など様々な媒体を活用して、情報を発信していきます。

また、アジア圏を中心にインバウンド誘客を推進するため、旅行博でのセールスやSNSなどによる情報を発信していきます。

#### 栗駒山麓ジオパーク推進事業

5,438万円

(担当：ジオパーク推進室)



2度目の日本ジオパーク再認定時の様子

栗駒山麓ジオパークの拠点施設となりますビジターセンターの展示の充実を図ります。また、荒砥沢地すべり地のモニタリングなどを行い、安全管理を徹底しながら保全と活用を進めます。

2度目の日本ジオパーク再認定を契機として、栗原の貴重な地質資源などを、子ども達へのジオパーク学習や、ガイド養成、ジオを体感できるプログラムなどに広く活用しながら、栗駒山麓ジオパーク活動を推進します。

## 5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」



### (1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します

#### 地域おこし協力隊事業

1億697万円

(担当：市民協働課)

地域の活性化と定住・定着を目的に、平成26年度から都市圏・地方都市の意欲がある人材を積極的に受け入れております。令和6年度は、全9業務で隊員の受け入れを予定しています。



地域と共に活動する地域おこし協力隊のみなさん

#### 住民自治活動推進・活動助成事業

9,074万円

(担当：市民協働課)

「市民が創るくらしたい栗原」の実現を目指し、各地区の自治会やコミュニティ推進協議会の創意工夫による自立的なコミュニティ活動を支援するため、コミュニティ組織一括交付金を交付します。

### (2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します



#### 除草機械等貸出事業

20万円

(担当：建設課)

市内の各自治会や河川愛護会等が、国・県道及び市道、生活道路、県・市が管理する河川において除草作業を実施する際に、草刈機械を貸出します。

《貸出機械》雑草草刈機械 [クローラーハンマーナイフモア] (4台)  
法面草刈機械 [スパイダーモア] (2台)

### (3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います



#### 公共施設への冷房設備整備事業

1,057万円

(担当：企画課)

利用者の健康と快適性を確保するため、市民が集い、将来にわたり継続的に使用が見込まれる公共施設、特に避難所としての役割を果たす施設を優先的に、冷房設備の整備等を計画的に行います。

財源	市の負担額	1,057万円
	(うち市債[借入金])	650万円)

## 5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

16 平和と公正を  
すべての人に



17 ハートナッシュアップ  
目標を達成しよう



### (3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います

#### 新 公共施設への公衆無線LAN (Wi-Fi) 整備事業

164万円

(担当：デジタル行政推進室、社会教育課)

耐災害性に優れた通信手段の確保と施設利用者の利便性向上のため、若柳公民館や志波姫公民館などの公共施設へ公衆無線LAN (Wi-Fi) のアクセスポイントを設置します。



公衆無線LANを設置する若柳公民館 (写真左) と志波姫公民館 (写真右)

#### 新 公共施設最適化推進事業

6億6,808万円

(担当：管財課、教育総務課、社会教育課、子育て支援課)

栗原市公共施設最適化計画に基づき、計画的に施設の解体を進め、継続的に発生する管理費用の削減を図るとともに、遊休市有地の処分に取り組みます。

##### 主な解体施設

- ・旧高清水中学校
- ・旧栗駒小学校耕英分校
- ・旧志波姫公民館
- ・旧大岡小学校、幼稚園

財源 市の負担額 6億6,808万円  
(うち市債 [借入金] 6億2,030万円)

#### 新 データ放送発信サービス 99万円

(担当：市政情報課)

「栗原市のテレビ回覧板」で、緊急情報や市民生活に役立つ様々な情報を発信します。

テレビ回覧板は、k h b 東日本放送が提供するテレビのデータ放送を利用した情報発信サービスです。

テレビのチャンネルを5チャンネルに合わせ、リモコンのdボタンを押すことで、市が発信する情報を確認することができます。

#### 各種証明書等コンビニ交付サービス事業

851万円

(担当：市民課)

マイナンバーカードを利用して全国のコンビニエンスストアで各種証明書などが取得できることにより、市民サービスの向上を図ります。

##### [交付対象証明書]

- ① 住民票の写し (除票を除く)
- ② 印鑑登録証明書
- ③ 戸籍謄・抄本 (除籍を除く)
- ④ 戸籍の附票の写し (除票を除く)
- ⑤ 所得課税証明書 (現年度分)

財源 利用者の負担額 216万円  
市の負担額 635万円

## 6 重点「放射能対策プロジェクト」

放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち



### 放射性物質吸収抑制対策事業

158万円

(担当：放射性廃棄物等対策室)

農家が安心して生産に取り組める体制を構築するため、放射性物質の吸収抑制対策として、農家へ「塩化カリ」の配布を行います。

#### ○塩化カリ配布

そば：21.65ha (40kg/10a)

財源	県の負担額	129万円
	市の負担額	29万円



安全・安心な生産のため「塩化カリ」を散布

### 保管牧草等処理対策事業

4,527万円

(担当：放射性廃棄物等対策室)

農家で保管されている400ベクレル以下の汚染牧草について早急に処理を行うため、今年度は、約10haの草地へすき込み処理を実施します。

財源	国の負担額	2,235万円
	市の負担額	2,292万円



すき込みによる農地還元

### 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業

42万円

(担当：放射性廃棄物等対策室)

栗原産の野生のなめこ、ならたけ、むきたけのうち、非破壊検査で基準値以下であることが確認されたものは、販売を目的とした出荷制限が解除されました。

このことにより、非破壊式放射能測定装置を活用し、出荷に向けた取り組みを行います。



非破壊式放射能測定装置

## 7 特別会計・事業会計予算の主な事業



### LED照明整備事業

(病院事業会計) 1億6,448万円(※)  
 (水道・下水道事業会計) 220万円  
 (担当: 医療管理課、経営課)

市立3病院及び水道・下水道施設の管理棟における照明設備のLED化を進め消費電力の削減を図ります。

※令和6年度から令和16年度までの事業費の総額(債務負担行為額)

### 家族介護慰労金支給事業

(介護保険特別会計) 120万円  
 (担当: 介護福祉課)

介護保険サービス(年間10日間程度のショートステイ、福祉用具貸与、住宅改修などを除く)を1年間利用せずに、要介護3以上の高齢者を在宅で介護をしている家族に対し慰労金を支給(年額6万円)し、経済的負担の軽減と要介護高齢者の在宅生活の継続を支援します。

### 地域包括ケアシステム構築事業

(介護保険特別会計) 2億1,341万円  
 (担当: 介護福祉課)

市内5か所に地域包括支援センターを設置し、介護・福祉・保健・医療に関する総合的な相談業務や必要なサービス調整を行います。

また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう医療・介護関係専門職の連携促進、高齢者を地域全体で支え合うことができる地域づくりに資する各種事業を実施します。

### 低水圧・低水量解消事業

(水道事業会計) 150万円  
 (担当: 施設課)

現在水道をご利用のお客様のうち、低水圧や低水量などで、水道給水用加圧ポンプ等を設置する場合に、掛かる費用の1/2に相当する額(1戸当たり上限額30万円)を助成します。

### 介護予防・日常生活支援総合事業

(介護保険特別会計) 2億2,470万円  
 (担当: 介護福祉課)

要支援認定者等に対し、身体機能の維持・改善、介護予防及び自立支援に資するため、地域包括支援センターなどが作成した計画に基づき、指定した事業所などで訪問型サービスや通所型サービスの提供を行います。

また、住民が主体となり、介護予防の取り組みを継続して実践できるよう「くりはら元気アップ体操」などの普及推進、集いの場づくりの支援を行います。



くりはら元気アップ体操の様子

### 石綿セメント管更新事業

(水道事業会計) 1億7,600万円  
 (担当: 施設課)

水道水を安定して供給するため、老朽化した石綿セメント管を、耐震性の高い丈夫な材質の管に更新する工事を行います。

### 水道施設整備事業

(水道事業会計) 1億8,810万円  
 (担当: 施設課)

水道水を安定して供給するため、古くなった水道管を更新するほか、施設を効率的に運用するため、施設の統廃合を進めます。

また、道路改良事業など他の工事に伴う水道管の布設替工事を行います。



## 7 特別会計・事業会計予算の主な事業



### 公共下水道未普及解消事業

(下水道事業会計) 1億4,675万円  
(担当: 施設課)

湖沼や水路などの自然環境を守り、生活の快適性向上を目的に、汚水を処理する管路や施設等を整備します。

また、令和7年度末の下水道事業の概成に合わせ、事業計画の変更を行います。

#### 〈事業内容〉

栗原市下水道事業計画等変更業務

下水道管渠布設工事 L=40m

舗装本復旧工事 A=9,800㎡

### 公共下水道広域化・長寿命化対策事業

(下水道事業会計) 2億3,611万円  
(担当: 施設課)

下水道処理施設の統廃合を進め、効率的で効果的な施設運営を行います。

また、老朽化が進む汚水処理施設の設備や機器の更新を計画的に実施することで、設備の延命化を図り、故障や機能停止による事故の発生を未然に防ぎます。

### 排水設備設置工事費助成事業

(下水道事業会計) 110万円  
(担当: 施設課)

宅地面積が広いために公共汚水ますまでの距離が遠く、工事費がかさむ方を対象に、個人が設置した排水管のうち、最下流合流ますから公共ますまでの長さが20mを超える部分に対し、1m当たり3,000円(上限20万円)を助成します。

### 合併処理浄化槽整備推進事業(市設置型・個人設置型)

(下水道事業会計) 1億2,926万円  
(担当: 施設課)

#### 【市設置型浄化槽】

公共下水道事業・農業集落排水事業が計画されていない区域を対象に、申請に基づき市が浄化槽の設置と維持管理を行います。

#### 【個人設置型浄化槽】

公共下水道事業の計画区域内で、下水道が当分の間整備されない区域について、個人が設置する浄化槽に対して、設置費用の一部を助成します。



合併処理浄化槽設置工事の様子

### 医療機器等整備事業

(病院事業会計) 10億398万円  
(担当: 医療管理課)

医療の充実とサービス向上を図るため、市立3病院の医療機器の更新等を行います。



更新予定のMRI(栗原中央病院)